

平成 16 年 11 月 16 日

各 位

東京都文京区湯島 1 - 9 - 15 茶州ビル
オックス情報株式会社
代表取締役社長
篠 原 猛

問合せ先 取締役経理部長
石 井 康 雄

T E L 03 3811 0012

(証券コード：2350 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット ヘラクレス：S)

ホリコキャピタルマネジメントとの米国合弁会社設立に関する基本合意について、
および米国信用リスク管理システム会社への資本参加についての合意について

当社は、本日開催の取締役会において、米国、ホリコ・キャピタル・マネジメント(Horiko Capital Management LLC (以下、HCM LLC)、代表者：堀古英司、本社ニューヨーク)と共同出資により合弁会社の設立を決議し、基本合意書を交しました。すなわち、米国において日米上場企業財務格付情報、並びに当社の信用リスク管理ソフトウェアを本格的に販売し、米国市場における信用リスク管理に対する需要に応えていくことに合意しました。

また、上記の展開を補完すべく米国ゼータ・サービズ社(Zeta Services Inc. 代表者：ロバート・ハルデマン、本社ニュージャージー州)に資本参加いたします。同社の長年蓄積した米国企業財務データを活用して当社の分析ソフトの精度検証とバージョンアップなど R & Dの基点とするのが主たる目的です。つきましては以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立による米国進出の理由

- ・ 米国においてはエンロン、ワールド・コム等の会計疑惑事件以来、会計士の恣意的な企業会計操作や証券アナリストのセルサイド寄りの定性的な経営分析が投資家の証券市場に対する不信感を高め大きな社会問題になっております。更に連邦議会は SEC(証券取引委員会)に対して、少数の独占的な格付会社の存在を疑問視し、その監督強化を要請しております。適正な監督強化措置が取られない場合には、格付会社の監督権限を FRB(連邦準備理事会)に移管することも検討されております。

- ・ このように人間の判断・恣意性が入り込むことで生まれる、諸々の問題に対処するため、従来米国では少なかった定量分析に重点をおいた信用リスク分析の必要性は確実に高まってきております。
- ・ HCM LLC は米国金融市場の動向を把握し、マスコミ等を通じてレポートする業務を営んでおり、当社にとって米国市場の案内役として適任であります。又、HCM LLC は米国における投資顧問一任勘定のライセンスを得てヘッジ・ファンドを運用する業務を営んでおり、バイサイドにいるヘッジ・ファンドの立場から当社の財務格付情報の有効活用をともに探求する意味においても適任です。HCM LLC と当社は、定量的財務分析による信用リスク管理に対する、市場の潜在需要が急速に高まって来ているという共通の認識の元、今こそ当社の信用リスク管理モデルが最も理解され、支持される環境であるとの考えが合致したことから、今回の合併会社発足となりました。設立につきましては本年 12 月 15 日を予定しております。

2. ゼータ・サービス社への資本参加の理由

この会社は、米国における倒産予知の定量分析モデルを考案したことで、著名なニューヨーク大学 MBA スクールのエドワード・アルトマン教授と共同で構築したモデルを元に、26年にわたる事業の歴史を持っています。同社の長年のノウハウと、蓄積された米国企業の財務データを活用することで、当社の米国における事業展開をより迅速に行うことができると判断しております。

合併会社の概要については以下のとおりであります。

1. 合併会社の概要

名 称	OX USA , LLC	
代表取締役	稲川 廣文 (当社 O X P e n 営業部長)	
所在地	787 Seventh Avenue, New York NY10019 HCM LLC 内	
事業内容	米国における当社ソフトウェアの販売および当社企業財務格付情報の販売	
設 立	平成 16 年 12 月 15 日を予定	
資 本 金	US \$ 750,000	
出資比率	当 社	US \$ 650,000
	Horiko Capital Management LLC	US \$ 100,000
決 算 日	9 月 30 日	

2. 役員および従業員の概要

役員 3名

社員 若干名

3. 合併会社の業績等の見通し

なお、設立の日程、業績の見通し等、詳細案が確定し次第お知らせいたします。

4. ゼータ・サービス社の概要

所在地 米国ニュージャージー州

事業内容 ゼータ・リスク・コントロール・システム（企業の財務破綻の可能性を定量分析するシステム）の販売、およびこのシステムで作った米国上場企業分析レポートの販売。

設立 1979年

資本金 \$ 10,000

なお、資本参加の方法、日程等につきましては詳細が確定次第お知らせいたします。

5. 当社に与える影響

業績等の将来予想については、今後の経済環境などにより変化することも考えられるため具体的見通しについては、予想が可能になった時点で改めて発表いたします。

以上